要綱様式第１号その１（第６条関係）

石川県被災住宅再建支援利子補給金承認申請書

令和　　　年　　　月　　　日

石川県知事　　馳　浩　　様

（申請者）

郵便番号　〒

現住所

電話番号　（　　　　）　　　－

　石川県被災住宅再建支援利子補給制度の規定に基づき、下記のとおり承認願います。

記

１　申請内容

|  |  |
| --- | --- |
| 借入先（いずれかに〇） | ・住宅金融支援機構　　　　・民間金融機関融資 |
| 借入日（契約締結日） | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 金利種別（いずれかに〇） | ・変動金利　・固定金利（　　　）年　 | 返済方式 | ・元利均等　・元金均等 |
| 利子補給利率 | （採用利率） | 当月の住宅金融支援機構災害復興住宅融資 適用利率 | 契約利率（当初） |
| ％ | 　％　　　　　 | ％ |
| 借入額 |  | 住宅復興資金（利子補給対象借入額） |  |
| 融 資内 訳 | 毎月分 |  | 返済期間 | 年 |
| ﾎﾞｰﾅｽ分 |  | 第１回返済日 |  |
| 約定返済日 |  | ﾎﾞｰﾅｽ返済月 |  |
| 罹災証明の被害の程度区分（いずれかに〇） | ・全壊　・大規模半壊　・中規模半壊　・半壊　・準半壊　・一部損壊 |
| 住宅の再建方法（いずれかに〇） | ・建設　　・購入　　・補修　　　　　※準半壊・一部損壊は補修のみ対象 |
| 被災者本人との続柄 |  | 罹災証明番号 |  |
| 金融機関証明欄 | 上記の内容に相違がないことを確認します。　　令和　　年　　月　　日金融機関・店舗名　　　　　 |

添付書類　□ 委任状（様式第５号）

□ 住宅金融支援機構又は民間金融機関融資に係る金銭消費貸借契約書（写）

□ 罹災証明（写）

□ 工事請負契約書（写）

|  |
| --- |
| 県記入欄 |
| 承認番号 |  |
| 上限額 |  |

□ 登記簿謄本（建物）（写）

□ 返済予定表

□ 住民票

□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　）要綱様式第１号その２（第６条関係）

２　申請に関する誓約

　　下記の内容を誓約する場合、氏名を記入してください。

　　（記入がない場合は利子補給金の交付対象となりません）

　　氏名

|  |
| --- |
| ＜申請に関する誓約内容＞ |
| ①　私は、利子補給金承認申請時点において、全ての県税について未納はありません。 |
| ②　私は、下記の「暴力団排除に関する誓約事項」を確認し、これを誓約します。

|  |
| --- |
| 暴力団排除に関する誓約事項利子補給金対象者は、利子補給金の承認申請をするに当たって、また、利子補給期間内及び完了後においては、次の各号のいずれにも該当しないことを誓約しなければならず、また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることとなった場合においては、異議は一切申し立てないことを誓約しなければならない。記(1)法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。(2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。(3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。(4)役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。 |

 |
| ③　私は、申請書等により県が入手する個人情報は、利子補給金対象者の連絡先、借入金残高、金利、返済期間、支払利子額、返済状況、その他県が行う調査などを目的とし、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び石川県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年石川県条例第32 号）に従って使用されることを了承します。 |
| ④　私は、申請に伴い県に提出した書類が、理由を問わず返却されないことを了承します。 |
| ⑤　私は、申請書等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。 |